

報道関係各位

News Release

2021年2月9日

マーサー「リモートワーク制度化に当たっての労務・手当・福利厚生対応に関するスナップショットサーベイ」結果を発表

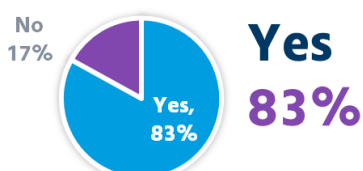
世界最大級の人事・組織コンサルティング会社マーサーの日本法人であるマーサージャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO 草鹿 泰士）は、「リモートワーク制度化に当たっての労務・手当・福利厚生対応に関するスナップショットサーベイ」（以下、本サーベイ）の結果を発表した。

本サーベイ（回答企業数: 320 社）では、参加企業全体の 83%（263 社）が、リモートワークをコロナ禍における一時的な対応でなく、働き方改革推進の一環として恒常的導入を予定していると回答した。一方、その対応としては、労働環境のハード面、手当、労務管理の整備に留まる企業が多く、本質的な人材マネジメントの改革に着手できている企業は少数であることが明らかになった。

調査結果 ハイライト

※1

リモートワークを恒常化する？



リモートワークの対象社員は？

職種別に設定

62%



リモートワーク促進施策Top3

1. 業務プロセス電子化
2. ペーパーレス
3. 通信改善※2



リモートワークに伴って オフィスは？

- ・ 縮小検討 29%
- ・ 移転計画 9%
- ・ 統廃合検討 25%
- ・ 未定 44%

リモートワーク環境下での パフォーマンス把握手法は？

- ・ チームミーティング 50%
- ・ 個別ミーティング 41%
- ・ 時間管理からアウトプット管理へ移行 4%※2

マーサージャパン グローバルベネフィットコンサルティング部門リーダー石田実は、本調査結果について次のように述べている。

「多くの企業がリモートワークの恒常的導入を検討しているものの、働き方や人材マネジメントに対する考え方が、まだ本質的な変革まで至っていないことが明らかになったのではないのでしょうか。施策面では、企業がオフィス労働環境を自宅で再現することに注力している等、未だ「管理」の視点が強い傾向が見て取れます。これまでの労務管理を前提にすると、“自由度が高いリモートワークの良さを高い生産性につなげる”本来の目的を損なう恐れがあります。

加えて、ジョブ型雇用の潮流により会社と社員の関係性が対等になっていく中、従来の裁量の与え方や評価制度の見直しも必要となりますが、人材マネジメントの変革に着手できている企業はまだ少ないようです。

多くの企業が働き方や人材マネジメントの新しい姿を模索している段階です。他社動向に注視しながら、検討を継続する状況が続くように思われます」

1. リモートワークにおける労務管理^{※2}

- ・ リモートワーク中の労働時間の把握方法として、就業開始・終了時にメールでの報告が 48%（151 社）、タイムカード入力が 40%（128 社）、PC 及び使用システムの稼働状況が 26%（84 社）

2. リモートワークにおける福利厚生制度

- ・ リモートワーク手当の支給
 - リモートワーク手当導入済の企業は 31%（99 社）
 - 初期設定費用のための一時金の給付水準（Median）は 30,000 円^{※2}
 - 約半数の企業が支給している定額手当の給付水準（Median）は 4,200 円^{※2}
- ・ 通勤費の支給
 - これまでと同様に通勤費を支給している企業は 51%（163 社）、全社もしくは一部の職種・部門に対する通勤費を実費精算に切り替えた企業は 38%（123 社）
- ・ 社員食堂、企業内託児所・診療所の運営
 - 社員食堂は 69%（97 社）、企業内託児所は 96%（22 社）、企業内診療所は 78%（45 社）が通常通り営業・開設

3. リモートワーク時の労災対応^{※2}

- ・メンタルヘルス維持・向上のための施策として、ストレスチェックの回答促進が 69% (91 社)、相談窓口開設が 58% (77 社)、EAP(Employee Assistance Program)導入が 42% (55 社)

※1 本サーベイの回答期間は 2020 年 12 月 10 日～25 日であり、2021 年 1 月 15 日に公表された国税庁「リモートワークにおける通信費や電気料金の非課税指針」に対応する内容は含まれておりません。

※2 複数選択可

###

マーサーについて

[マーサー](#) はより輝かしい未来は築くことができると信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約 25,000 名のスタッフが 44 カ国をベースに、130 カ国以上でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ&マクレナン (NYSE: MMC) グループの一員として、日本においては 40 年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

マーシュ&マクレナンについて

マーシュ&マクレナン (ニューヨーク証券取引所コード: MMC) は、グローバルプロフェッショナルサービスを提供する企業グループとして、顧客企業にリスク、戦略、人材分野の助言とソリューションを提供しています。[マーシュ](#) (保険仲介とリスクマネジメント)、[ガイ・カーペンター](#) (再保険仲介・コンサルティング)、[マーサー](#) (組織・人事マネジメント・コンサルティング)、そして[オリバー・ワイマン](#) (戦略コンサルティング) から構成されており、年間総収入 170 億米ドル超、全世界に 76,000 名の従業員を擁し、世界各地の顧客に分析・アドバイスを提供しています。

お問い合わせ

マーサージャパン株式会社

担当: グローバルベネフィットコンサルティング部門 木村

Email: hb.japan@mercer.com

広報: 天野

Tel: 070 7548 7209

Email: pr.japan@mercer.com